

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：37104

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2017

課題番号：24710294

研究課題名(和文)中国・「重慶モデル」の検証 - 社会・経済の発展と地域構造の変容

研究課題名(英文) A study of "Chongqing Model" in China: Socio-economic development and change of regional structure

研究代表者

小原 江里香 (OBARA, ERIKA)

久留米大学・経済学部・准教授

研究者番号：30400203

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本課題では、中国重慶市の経済発展モデルといわれる「重慶モデル」のメカニズムを明らかにするために、公表されている統計データを用いた統計分析と重慶市における聞き取り調査を行った。ここから、重慶経済の成長パターンが、粗放的成長パターンから集約的成長パターンに変化しつつあること、重慶市内の都市農村格差は縮小の傾向にあること、戸籍制度改革、住宅改革などによって、農村から都市への移住が進んでいること、にもかかわらず、都市に移住した人々の就業支援などが不足傾向にある点などの諸点が見いだされた。

研究成果の概要(英文)：This study was conducted for the purpose of identifying the mechanism of "Chongqing model", an economic development model of Chongqing City, China, with analysis by published statistical data and interviews there. As a result, (1) the economy in Chongqing is changing from an extensive growth pattern to an intensive one, (2) urban-rural disparity in Chongqing has been shrinking, (3) Reforms in "Hokou", household registry system in China and housing urge rural-to-urban migration (4) however, people migrated from the rural to urban are still not provided with sufficient support for employment.

研究分野：中国経済 開発経済学

キーワード：都市化

1. 研究開始当初の背景

(1) 従来の研究

本課題の着想に至る過程での研究代表者の研究あるいは参加したプロジェクト名は以下のようなものである。平成14年～15年度中国政府奨学金「棒棒軍」の就業メカニズムに関する研究、平成14～16年度科学研究費補助金(基盤研究A1)中国内陸部における地域開発に関する総合的研究:「新たな地域開発モデルの構築をめざして」(研究代表者:神戸大学大学院経済学研究科教授 加藤弘之)、平成17～19年度科学研究費補助金「基盤研究A」「中国内陸部農村住民の生産・消費行動のミクロ分析」(研究代表者:神戸大学大学院国際協力研究科教授 陳光輝)、平成19年～23年度科学研究費補助金「基盤研究A」「中国における農村都市化の実証研究 企業・土地・労働力の集積と地方政府」(研究代表者:神戸大学大学院経済学研究科 加藤弘之教授)などである。これらの研究課題は、すべて中国の農村地域でのミクロデータの収集を中心に、聞き取り調査によって分析結果を補完することによって、農村経済の実態あるいは農民の就業形態の変容について考察を行ったものである。

とりわけ上記のとおりは、本課題の立案の経緯に深く関係している。では、重慶市市内で就労する荷物運び労働者の分析を通して、出稼ぎ労働者の就業メカニズムを分析し、計画経済から市場経済の移行期にある中国においても、一般の途上国と同様の市場メカニズムが働く都市インフォーマルセクター部門が形成されている点を指摘した。またでは、浙江省の先進的な農村地域の労働市場を分析し、農村の工業化・都市化のプロセスを考察するとともに、出稼ぎ労働者の定住の可能性について論じた。

総じていえば、急速な工業化や都市化の過程において、中国の粗放的な成長パターンを支えてきた豊富な農村労働力の、都市での定住の在り方やその中国的特徴を、具体的にデータを用いて明らかにしようと試みるものであった。

(2) 新しい問題意識

しかしながら、平成23年までの研究内容において、分析不十分と思われる点も少なくなく、また実際の調査過程において新たに生まれた問題意識もあった。それが出稼ぎ労働者の主要な送り出し地でありながらも高い経済成長率を維持している内陸地域の経済成長メカニズムであった。具体的には内陸地域の工業化や都市化と経済成長の関係であり、この問題を扱うのに最適だった対象が「重慶モデル」として注目されていた重慶市であった。

中国では2000年代に入り、農村と都市・都市住民と農民・農業と工業といういわゆる「三農問題」の解決が喫緊の課題として位置

づけられてきたが、内陸地域の農村はとりわけ深刻だった。これは中国の農村開発や公共事業が、1980年代以降、主に農村内部の財政力や労働力の動員により、基本的に自助努力で行われてきた側面が強いという歴史的背景をもつ。

「三農問題」解決のために自助努力型の農村開発から政府主導の農村開発に大きく舵を切ったのが「新農村建設」プロジェクトであり、重慶でも農村でのインフラ整備や公共サービスの充実がはかられて「重慶モデル」と称された。一方で経済成長や都市化を進展させる農地の流動化や不動産投資も急速に拡大し、これも「重慶モデル」と称された。すなわち「重慶モデル」は、農村開発や公共の福祉の充実といった側面をもちながらも、同時に高い経済成長を維持するためのメカニズムでもあることが、内外の情報から読みとれた。

であるならば、それはどのようなメカニズムか。重慶市は他省と比べても高い経済成長を継続していたことから、成長の要因を探るためにも「重慶モデル」の詳細な考察は必要であると考えた。またより大きな視点では、内陸地域の経済発展モデルの構築を目指し、本研究の課題の立案にいたった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の3点である。中国重慶市において実施されてきた「重慶モデル」の具体的な実施内容を明らかにする。重慶経済の実績を評価する。高い経済成長率と「重慶モデル」との関係性を明らかにする。

3. 研究の方法

以上の目的を達成するために、重慶市内の都市と農村において「重慶モデル」の主要政策である戸籍制度改革、低所得者住宅(以下、中国語「公租房」)政策の実施状況、農村の宅地や農地の流動化を中心に聞き取り調査を実施し、加えて統計データを用いた計量分析を行った。

4. 主な研究成果

(1) 成長パターンの変化

近年の重慶経済の実績をいくつかの経済指標を用いて評価した。要点は以下のとおりである。まず、全要素生産性の向上や投資効率の改善傾向などから、粗放的な成長パターンから集約的な成長パターンへの転換の兆しがある(表1参照)。

その兆しは、非国有企業の生産性の向上から生じており、加えて非国有企業は、「一帯一路政策」で得られた貿易の機会を生かして、海外でも開発製品の販売を通じて活動の幅を広げている。一方で、生産性向上の「果実」を享受しているのは、賃金構造の分析結果が

ら、非国有企業の就業者ではなく、高い賃金や優遇策に守られた国有企業の就業者である。現政権は、今後も国有企業の更なる強化を宣言していることから、非国有企業の生産性向上による「果実の収奪」はますます固定化されつつある点を指摘した。

表1 成長会計による重慶市経済成長の要因分解

	成長率(%)			参考	成長に対する貢献度(%)			参考	
	GDP	労働	資本		TFP(1)	TFP(2)	労働		資本
2005-2010	14.41667	1.1488018	16.42838	4.10012	7.156035	3.187427	68.37243	28.44014	49.63724
2010-2015	13.55	2.1743563	8.790853	7.405745	8.729045	6.418764	38.92629	54.65495	64.421

注) TFP(1)は労働分配率を0.4としたとき、TFP(2)は同じ0.5としたとき。

出所：学会発表 資料より。

(2) 戸籍制度改革と低所得者住宅制度改革

「重慶モデル」は他地域と比べて成功しているとする意見が散見され、その具体的な成功理由として指摘されるのが比較的順調に実施されている戸籍制度改革や低所得者住宅である。重慶市では出稼ぎ労働者や戸籍移転者に対して他地域よりも「公租房」への入居条件が広く開かれている。敷地内には保育園や医療施設が併設されており、比較的安心して住める家が一般の賃貸マンションよりも安く借りられる。「公租房」は戸籍の変更を推進する戸籍制度改革を後押しするだけでなく、出稼ぎ労働者が住む劣悪な環境の集中居住地域を中心部近郊に形成することを抑止する効果も持っている。

一方で、一定期間「公租房」に住んだ居住者からは不満も聞きとられた。以前は「公租房」の購入が可能であったが、重慶市内の「商品房」の販売動向の影響を受け、2016年から買い上げが禁止となっている。都市での住宅購入が都市住民よりも不利な戸籍移転者にとって、本来の目的である都市定住を阻害する動きであることを指摘した。

(3) 所得格差の動向と都市化との関係

中国における所得格差は都市・農村格差の拡大によって引き起こされていると指摘されてきたが、近年の重慶市の動向を分析する限り、市内の都市・農村格差は縮小傾向にあり、一方で都市内部、農村内部の格差が拡大の傾向にあることが明らかになった(表2と表3参照)。

表2 タイル尺度による重慶市都市農村所得格差

	都市	農村	都市農村間格差部分(A)		都市農村内格差部分(B)		総地域所得格差(C) = (A) + (B)
			総格差に対する寄与度%	92.76	総格差に対する寄与度%	7.19	
2009年	0.0084	0.0220	0.1476	92.76	0.0114	7.19	0.1591
2010年	0.0084	0.0243	0.1278	91.40	0.0120	8.60	0.1398
2011年	0.0078	0.0223	0.1113	90.96	0.0111	9.04	0.1224
2012年	0.0073	0.0218	0.1056	91.06	0.0104	8.94	0.1159
2013年	0.0086	0.0215	0.0903	89.05	0.0111	10.95	0.1014

出所：学会発表 資料より。

表3 タイル尺度による重慶市3大地域間所得格差

	一時間経済圏	渝東北翼	渝東南翼	地域間所得格差(A)		地域内所得格差(B)		総地域所得格差(C) = (A) + (B)
				総格差に対する寄与度%	24.24 <th>0.1205 <th>75.76 <th>0.1591 </th></th></th>	0.1205 <th>75.76 <th>0.1591 </th></th>	75.76 <th>0.1591 </th>	
2009年	0.0990	0.1770	0.1912	0.0386	24.24	0.1205	75.76	0.1591
2010年	0.0877	0.1574	0.1753	0.0323	23.11	0.1075	76.89	0.1398
2011年	0.0752	0.1379	0.1543	0.0294	24.00	0.0930	76.00	0.1224
2012年	0.0703	0.1339	0.1540	0.0275	23.68	0.0885	76.32	0.1159
2013年	0.0645	0.1271	0.1103	0.0193	19.05	0.0821	80.95	0.1014

出所：学会発表 資料より。

また、重慶市の所得格差と都市化の関係について、一般に途上国研究では、都市化は格差を拡大させる要因であると考えられているが、中国では逆の結論を主張する先行研究が多く、重慶市においても、都市化と所得格差はマイナスの相関関係にあることがわかった。

(4) 人口構造と出生率

中国では現在「新型都市化」政策と呼ばれる都市化戦略と、一人っ子政策の緩和をはじめとする少子化対策が平行して進行していることから、「新型都市化」政策と現行の少子化対策がどのような関係にあるのか、すなわち、「新型都市化」政策がむしろ少子化を進行させているのではないかと、という仮説を設定し、公式データ等を用いて検証した。

そのために、『中国人口統計年鑑』をはじめ、各省の人口センサスデータを利用し、各省の合計特殊出生率の変化および生育管理政策との関係を分析し、次に、各省の「新型都市化」政策の内容を整理したうえで、新型都市化政策のなかでも重要なアクターである出稼ぎ労働者の合計特殊出生率を分析した。

その結果、都市化戦略がねらう集積の経済による成長戦略は、補完的な少子化対策を伴わない限り、その地域の出生率をさらに下げってしまう可能性がある。「新型都市化」政策のもとでは、とりわけ農村から都市への移転者の家計を十分に把握し、その多様なライフサイクルを尊重しつつ、いかに出生率の低下を防ぐのが、政策立案にとって重要な課題であることなどを指摘した。

(5) 展望

以上の研究成果は、「重慶モデル」の特徴を明らかにするだけでなく、中国内陸部の経済成長に対しても一定のインプリケーションを提出したものであると思われる。今後の展望としては、本課題では触れることがなかった、地方政府主導の開発を支える資金等についても検証し、持続可能な開発パターンであるのかどうか、あるいは「重慶モデル」が内陸の経済発展モデルとしての普遍性を持つのかどうかさらに追求する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

小原江里香「『新型都市化』政策と出生率の回復は相反するのか」『農業と経済』12月増刊号、昭和堂、2015年、査読無。

〔学会発表〕(計 5 件)

小原江里香「中国経済結構調整的理想と現実 以重慶為例」学術研究報告会、2017年11月13日、中国・西南大学。

小原江里香「構造転換の実態 重慶経済を事例に」経済社会国際シンポジウム、2017年11月11日、久留米大学。

小原江里香「『新型都市化』政策と出生率の回復は相反するのか」社会経済国際シンポジウム、2015年10月17日、久留米大学。

小原江里香「重慶モデルの検証 城鎮化と都市農村格差間の関係に関する実証研究」国際経済学会九州山口地区研究会、2015年3月28日、西南学院大学。

小原江里香「重慶モデルの検証 城鎮化と都市農村格差間の関係に関する実証研究」第19届社会経済国際検討会、2014年8月19日、中国・東北師範大学。

〔図書〕(計 1 件)

小原江里香「2000年代中国の人口移動 第6回全国人口センサスの集計データを利用して」『転換期中国の政治と社会集団』国際書院、2013年10月1日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小原 江里香 (OBARA ERIKA) 久留米大学・経済学部・准教授
研究者番号：30400203